

国土強靱化政策への緊急提言書

平成29年4月



レジリエンスジャパン推進協議会

一般社団法人

レジリエンスジャパン推進協議会

無断複製・転載禁止

緊急提言にあたって

当協議会は、国土強靱化担当大臣私的諮問機関「ナショナル・レジリエンス懇談会」の結果を踏まえ、「国土強靱化基本計画」が円滑に達成されるよう、産・学・官・民のオールジャパンでその叡智を結集し、レジリエンス立国を構築していくことを目的として平成26年7月に設立されました。

国民の生命と財産を守り、日本の産業競争力を高め、事前防災・減災の考えに基づいて「強くてしなやかな国づくり」に寄与するとともに、できるだけ多くの国民の方に向け、国土強靱化の理解を促進し、行動を誘発していくことをミッションとしています。

去年は、4月に熊本地震が発生し、震災から1年が経過いたしました。仮設住宅居住者数は未だに47,000名余に上っており、公共インフラを含めた再建が急がれます。また、夏には東北地方と北海道で台風により多数の人命が損なわれ、年末には福岡における大規模な道路陥没や新潟・糸魚川の市街地大火が起きるなど、数々の災害がありました。

他方で、ナショナル・レジリエンスに資する新たな学術知見の提起や災害の教訓を糧とする技術開発の進展も見られております。

当協議会では、主要な活動として、様々なテーマを対象としたワーキンググループを立ち上げ、国土強靱化を推進するにあたっての課題や施策の検討をしています。そうした中から、特

に政府として早急に取り組むべき課題や方策について緊急提言書としてまとめましたのでご報告いたします。

我が国が誇る技術力や現場力を結集して、今後起こるであろう災害での人的被害や重要インフラのダメージを極小化するため、本提言書の内容をご勘案いただきたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

一般社団法人 レジリエンスジャパン推進協議会

会長 三浦 惺

緊急提言 目次



1. 交通・物流レジリエンスのあり方検討総合ワーキンググループ提言	1
2. レジリエンス性を確保した住宅のあり方総合ワーキンググループ提言	5
3. 協議会が参加した外部検討会の成果を受けての事務局提言 (多様な情報通信を活用した災害時緊急情報・避難情報提供)	9
4. 災害時総合感染症対策におけるリスクコミュニケーション ワーキンググループ提言	13
5. レジリエントな地域包括ケア普及のワーキンググループ提言	19
6. 災害医療等におけるVtoXの活用検討ワーキンググループ提言	25
7. 真正品認証制度検討ワーキンググループ・レジリエンス認証事務局提言	31
8. グリーンレジリエンスワーキンググループ提言	35
9. 地域運営組織（RMO）を活用した「自助」と「共助」を起点 とする持続可能な地域自立モデルの形成に関する事務局提言	39
10. 火山防災ワーキンググループ提言	43